

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12504

下水道整備事業（単独）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	2	水路の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水道整備事業費		
	大事業	下水道整備事業		
	中事業	下水道整備事業（単独）		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	曾山 誠	435-1090
事業実施の根拠法令	関連課			下水道管理課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る。		公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図るもの。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	58,351	49,724	59,016	69,141	53,106	59,401	47,603	0	47,603	0
伸び率（%）	0%	0%	1.1%	39%	△10%	△14.1%	△10.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	9,831	0	0	3,743	3,743	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	9,831	0	0	3,743	3,743	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	52,400	40,000	53,000	63,800	47,700	59,200	42,700	0	0	0
その他	0	9,019	0	0	0	22	0	0	0	0
一般財源（税等）	5,951	705	6,016	5,341	5,406	179	4,903	0	47,603	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	1.23	0.00	0.00	0.47	0.47	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	工事請負費 47,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
要望受付件数	件	目標値						
		実績値	5	6	10			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	%
工事発注件数	件	目標値						
		実績値	3	6	10			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年激増しているゲリラ豪雨への対策として、当事業の充実は不可欠である。
見直し・改善内容	市民生活に直結する同事業の拡大傾向に対応するため、同事業への予算及び人的資源の拡充が必要である。